

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	市民活動センター管理運営事業		
部 局 名	市民政策局	課(室)名	市民協働推進室
		電話番号	087-839-2126

【事業全体概要】まちづくりの目標：分権型社会にふさわしいまち

総合計画	政 策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり		主 体	市	
	施 策	多様なパートナーシップによるまちづくり		期 間	平成 20年度～平成 27年度	
	基本事業	協働の推進		総事業費	25,855	
重点取組項目				特 定 財 源	国	
関連根拠法令等					県	
事業区分		種 別	事中・事後	市債		
事業種類		単独		他	773	
				一 般	25,082	

市民と行政が共に考え、共に活動する協働の場として設置している、市民活動センターを管理運営し、センター事業を実施する。

【事業の目的と指標】

対象	高松市民	対象指標名	全高松市民数
手段	市民と行政が共に考え、つどい、つながり、はぐくむ協働の場として設置している市民活動センターを管理運営し、事業を実施する。	活動指標名	相談・掲示依頼数
意 図	中間支援組織である市民活動センターとしての事業を実施することにより、市民と行政のパイプ役としての協働推進機能を充実する。	成果指標名	ホームページへのアクセス件数 センター来館者数
結果	他の中間支援施設と連携を図りながら、広域化した市民ニーズに適切に対応できるよう、中間支援機能の強化を図る。	効率指標名	100万円当たりの利用者数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人	418,523	419,381	427,000	409,000	
活動指標	件	1,057	1,419	1,616	1,200	
成果指標	件	38,378	49,839	51,318	40,000	
	人	2,993	2,628	14,742	2,350	
効率指標	人	2,551	2,932	1,687	2,050	
トータルコスト	[千円]	16,039	18,295	26,151		
(事業費)	[千円]	9,523	13,128	18,474		
(職員人件費)	[千円]	6,516	5,167	7,677		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成 10 年の特定非営利活動促進法の施行を契機に、庁内組織体制を整備し、市民活動団体等の活動を総合的に支援するための中間支援組織として、平成 13 年 1 月に、高松市ボランティア・市民活動センターを公設公営で設置し、16 年度からは、NPO 法人に管理運営を委託、24 年度に一旦直営とした。	地方分権が進む中で、市民活動団体が、個性豊かで活力に満ちた地域づくりのため、多様なサービスの提供等が求められているなか、平成 27 年 10 月に瓦町市民活動センターを開設したことにより、活動及び発表の場や情報交流スペースの活用促進等、より一層のサービスが期待されている。	平成 28 年 4 月の市民活動センターの統合を機に、中間支援組織として更なる機能の充実が期待される。また、市民活動団体等や地域コミュニティ協議会との連携強化とともに、市民交流プラザでの協働事業への取組も必要があると考えられる。	平成 22 年 2 月の地域コミュニティ協議会への実態調査によると、NPO・企業などの協働事業を行った地域コミュニティ協議会は、全体の約 3 割であり、協働事業を行っていない理由は、NPO の存在を知らないなど、連携・交流の場の確保やコーディネート等の支援が必要と考えられる。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か B 現段階では市による実施が妥当である センターは、中間支援組織として、市民活動団体等を取り巻く環境の変化やニーズに適切に対応するとともに、「地域の特性を生かし、多様な主体が参画・協働するまちづくり」の拠点とするべく、センターの方向性を明確にする必要がある。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 平成23年3月策定の高松市自治と協働の基本指針において、取組の方向性として、センターなどの中間支援組織の機能強化が掲げられている。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない 中間支援組織としては、地域づくりの担い手となる市民活動団体を支援をするためには、相談対応力、調査・情報収集力、編集・発信力、コーディネータ力、資源提供力などが必要であり、目指す状態を縮小する必要はない。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 本事業は、市民活動団体を支援する中間支援組織の運営であり、事業を廃止・休止した場合、未成熟の市民活動団体を支援できる組織が存在なくなり、地域づくりの担い手となるべき市民活動団体の支援ができないため、市民主体のまちづくりを実現することが困難になる。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している センターの事業を実施するに当たり、計画段階から市民活動団体等との意見交換会を実施し、地域コミュニティ協議会や市民活動団体と行政との連携を図り実施している。まちづくり学校文化祭、災害ボランティアセンター運営訓練など

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 地域の課題を把握し、地域の資源を巻き込むなど、市民活動団体等に必要な情報や支援力を増加させることが必要である。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み / 実施する必要がなかった 瓦町市民活動センターを開設し、市民活動団体の活動や発表の場の確保等、中間支援組織としての機能の充実に図った。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか A 目標以上に達成できた 27年10月に瓦町市民活動センターを開設し、利便性の向上や活動の場の提供等機能の充実ににより、利用者数が大幅に増加した。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか A 目標以上に達成できた 瓦町市民活動センターを開設したことにより、来館者数及び電話・メールでの相談等による利用者数が、前年度比約5倍増となった。
10. コスト縮減ができたか D 縮減できなかった 利用者数・ホームページへのアクセス件ともに大幅な増加を見たが、センターが2館となったことや、瓦町市民活動センターの開館日・時間等から、人件費が増となり、全体的なコスト増となった。

【一次評価】

評価区分	改善継続																
市民活動団体等を始め、地域コミュニティ協議会や企業との更なる連携が必要である。また、中間支援機能を担える市民活動団体を育成し、市民活動センターの委託等につなげる必要がある。市民活動センターの管理運営については、活動拠点としての機能の充実に図り、利用促進を図ることが重要である。																	
改革案																	
内容	期待効果																
28年度からセンターを瓦町に統合することをふまえ、更なる機能強化と利用促進を図る必要がある。また、中間支援組織であるセンターを、直営から民間委託へ移行することを見据えて、市民活動団体の育成に努める。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持				低下			
成果	向上			コスト													
			削減	維持	増加												
	維持																
低下																	
	阻害要因																

【二次評価】

評価区分	改善継続
平成27年10月、瓦町FLAGに市民活動センターのサテライトを開設したことにより利用者数が大幅に増加し、更に、28年からのセンター統合化により、人の流れを止めることなく、機能の拡充と利用促進に取り組むことは重要である。	